

拠出金名：関税協力理事会拠出金

国際機関等名	関税協力理事会 (英文名称・略称) Customs Co-operation Council (CCC, 通称WCO)					
種 別	国連(事務局) 国連(基金・計画) 国連専門機関 (その他)					
所轄官庁担当課名	財務省関税局参事官室(国際調査)					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	邦 貨 (千 円)	金 額 外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	拠出率(%) (注)	ODA率(%)
平成18年度	235,902			円建て	(05/06年) 46.18	100
平成17年度	256,314			円建て	(04/05年) 63.01	100
平成16年度	233,005			円建て	(03/04年) 64.98	100
拠出上位5ヶ国・機関				国際機関等の財政 (2005/2006年度決算)		
	国 名	金 額 (ユーロ)	率(%)	当該年度の収入 6,817千ユーロ		
1位	日本	1,831,573	46.18	当該年度の支出 2,862千ユーロ		
2位	スウェーデン	645,498	16.27	次年度への繰越 3,955千ユーロ		
3位	UNODC	447,431	11.28	会計検査機関名		
4位	WCO	403,116	10.16	F.A. WILMET et Cie		
5位	ロシア	195,599	4.93			
上記の率及び順位は決済報告書2005/2006年のもの						
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
当該機関は、税関制度の調和・統一及び関税行政の国際協力の推進を目的として、改正京都規約等税関制度に関する国際約束の作成・見直し、関税評価及び原産地規則に関する協定の技術的な検討、国際的な監視・取締りに関する税関協力等、国際貿易の発展に多大な貢献を行っており、高く評価される。関税技術協力に関するWCOの取組み(開発途上国の税関職員の人材育成等)を支援することは、WCOにおける我が国の地位向上・発言力を強化するものであり、今後も実施していくことが望ましいと考える。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
事務局職員数の削減を図り、通訳・翻訳、印刷業務を外注するなど人件費の削減に努めている。また、情報通信技術を積極的に採り入れ、加盟国への情報提供の迅速化・ペーパーレス化等の機能強化・業務効率化に努めており、これら一連の組織合理化・改革は評価できるものと考ええる。						
邦人職員数 うち幹部以上	9 人 うち 1 人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体に しめる率		74人 12.2%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
事務総局次長		御厨 邦雄		財務省出身		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
我が国は1984年から1998年まで15年間にわたり、選挙ポストである関税貿易局長のポストを占めた。2002年1月にはWCOナンバー2のポストである事務総局次長(任期は5年(2006年末まで))のポストを選挙により獲得し、さらに2006年6月の総会で再選を果たした(任期は5年(2011年末まで))。						

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2004年～2006年)。